

法政大学 公務人材育成センター

公務員講座 法職講座

COURSE GUIDE 2020

KJ

法政大学公務人材育成センター

法政大学公務人材育成センターは、「公務」を担う人材（公務人材）の育成を図るため、2011年4月に設置されました。当センターは、公務員及び法曹（弁護士・検察官・裁判官）を公務人材の中心に位置づけ、これらを目指す学生が、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神を有する自立的な人材として社会で活躍できるよう支援することを目的としています。その達成のため、「公務員講座」と「法職講座」を開設するとともに、これまで輩出してきた多数の優秀な公務員・法曹に係る卒業生とも連携し、一層の支援強化を進めています。

Contents

- | | | | |
|----|--|----|---------------------------------------|
| 2 | 公務員を知るためのイベント | 17 | 卒業生の声 |
| 3 | 公務員講座の概要 | 19 | 法職講座の概要 |
| 4 | 公務員講座の特徴 | 20 | 法職講座の特徴 |
| 5 | 1年生対象 公務員入門講座 | 21 | 1・2年生対象
法職講座開講科目、受講モデルプラン |
| 6 | 2年生対象 公務員基礎講座（行政職対応）
2～3年生対象 公務員基礎講座（技術職対応） | 22 | 3年生以上対象 論文答練講座 |
| 7 | 3年生対象 国家・地方公務員上級職対策講座 | 23 | 法職講座 テキスト・推薦図書 |
| 9 | 3年生対象
国家総合職対策講座
（法律区分）（経済区分）（政治・国際区分） | 24 | 法科大学院入試情報等 |
| 11 | 4年生・修士2年生対象
直前期 市役所試験対策講座 | 25 | 法科大学院入試情報等（参考データ） |
| 12 | 公務員講座講師からのメッセージ | 26 | 法律系資格の情報
（エクステンション・カレッジ割引提携講座取扱資格） |
| 13 | 公務員職種紹介・法政大学公務員データ | 27 | 技術系公務員を目指す方へ |
| 14 | 公務員試験について・公務員講座生内定実績 | 28 | 心理・福祉系公務員を目指す方へ |
| 15 | 公務員内定者の声 | 29 | Q&A |
| | | 30 | 受講申込手続き |

公務員を知るためのイベント

Event
2020年度
予定

法政大学では、公務員講座のほか、公務員を目指す学生の皆さんを支援するための様々なイベントを年間を通して行っています。ぜひ、積極的に参加して、公務員についての理解を深めてください。



内定者座談会



模擬集団討論



卒業生による公務員の仕事相談会

公務員講座ガイダンス 学部1~3年

講座概要のほか、公務員の職種や仕事内容、試験概要などについて幅広くお話しします。

時期 ▶ 4月 市ヶ谷キャンパス 多摩キャンパス 小金井キャンパス

心理・福祉系公務員ガイダンス 学部1~3年/修士1年

心理・福祉系公務員の職種や試験対策等について詳しくお話しします。

時期 ▶ 5~6月 多摩キャンパス

国家公務員ガイダンス 全学年

人事院の担当者が試験制度等について説明します。また、現役の国家公務員(本学卒業生)が仕事の魅力等についてお話しします。

時期 ▶ 5~6月 市ヶ谷キャンパス

公務員の仕事を知ろう 全学年

公務員として活躍している本学卒業生が、仕事内容ややりがいなどについてお話しします。

時期 ▶ 6月 市ヶ谷キャンパス

模擬集団討論 学部4年/修士2年

公務員試験の人物試験対策として、本番を想定した集団討論を行います。

時期 ▶ 7月 市ヶ谷キャンパス

公務員試験を知る 学部1~3年/修士1年

今年度実施された試験の傾向と分析結果、人物試験等についてお話しします。

時期 ▶ 7月 市ヶ谷キャンパス 多摩キャンパス

技術系公務員の仕事を知ろう 全学年

技術系の公務員として活躍している本学卒業生が、仕事の内容や試験対策等についてお話しします。

時期 ▶ 9月 小金井キャンパス

公務員内定者報告会 【多摩キャリアセンター主催】 全学年

公務員に内定した4年生が、自身の体験をもとに試験対策等についてアドバイスします。

時期 ▶ 10月 多摩キャンパス

公務員ガイダンス 【多摩キャリアセンター主催】 全学年

公務員試験の概要のほか、今年度実施試験の傾向や分析結果等についてお話しします。

時期 ▶ 10月 多摩キャンパス

公務員業務説明会 【多摩キャリアセンター主催】 全学年

省庁、自治体等の担当者が、業務内容や採用のポイント等についてお話しします。

時期 ▶ 10~11月 多摩キャンパス

公務員内定者座談会 全学年

公務員に内定した4年生が、体験をもとに試験対策等についてアドバイスします。

時期 ▶ 11月 市ヶ谷キャンパス

卒業生による公務員の仕事相談会 全学年

様々な省庁、自治体等に勤務する本学卒業生が相談に応じます。

時期 ▶ 11月 市ヶ谷キャンパス

公務員業務説明会 【市ヶ谷キャリアセンター主催】 学部1~3年/修士1年

省庁、自治体等の担当者が、業務内容や採用のポイント等についてお話しします。

時期 ▶ 2月 市ヶ谷キャンパス

※所属キャンパス以外で開催されるイベントにも参加可能です。
※イベントの内容や日程等の詳細は、決定次第、公務人材育成センター、キャリアセンターホームページ等でお知らせします。メール、LINEの配信も行っています。

公務員講座の概要

公務員試験は年齢要件さえ満たしていれば、誰でも受験できる公平な試験です。ただし筆記試験で一定の点数を取らないと、次の人物試験に進むことができません。筆記試験の科目数は非常に多いため、十分な準備が必要です。公務員講座では筆記試験・人物試験の両方の対策を、無理なく行えるカリキュラムを用意しています。また、卒業生の公務員と触れ合う機会や学生同士が切磋琢磨できる学習環境を提供しています。

試験科目を 知ろう！

■ 筆記試験

■ 教養択一（基礎能力）試験

一般知能分野と一般知識分野に大別できます。一般知能分野は公務員試験に特有の科目で、一般知識分野は主に高校までに学んだ科目です。



■ 専門記述試験

東京都I類B（一般方式）や国税専門官、財務専門官、労働基準監督官A、裁判所一般職等一部の公務員試験で実施されています。

■ 人物試験

個別面接だけでなく、集団面接、集団討論、グループワーク、プレゼンテーション等多様な面接試験が実施されています。

■ 専門択一試験

各試験の区分に応じて必要な専門的知識、技術などの能力を測るために課されます。

行政・事務系公務員の専門択一試験では法律系、経済系、行政系の3分野を中心に、大学の専門課程レベルの問題が出題されます。



■ 論文試験

行政課題や社会問題について論述します。二次試験で課されることが多いですが、一次試験の際に実施する自治体もあります。

公務員基礎講座「政治学」の様子

学年に応じた学習カリキュラムで
試験合格を目指します。



公務員講座の特徴

特徴

1

学年に応じた学習カリキュラム

学習の開始時期を自分のペースに合わせて選ぶことができます。

■入門講座 (1年生)

公務員筆記試験で最も重要な科目を体験的に学習します。

■基礎講座 (2年生)

多くの人が苦手とする重要科目を先取り学習します。

■国家・地方公務員上級職対策講座 (3年生)

本格的な試験対策。基礎講座の内容を復習しつつ、さらに他の教養・専門科目・時事対策・論文対策・記述対策を学びます。3年生からのスタートで最終合格を目指します。



国家総合職、心理・福祉職(専門科目)、技術系公務員志望の方は、専門学校での割引受講が可能です。(10ページ、27~28ページ参照)

特徴

2

万全のフォロー制度

- Webフォロー Webで動画配信される講義を欠席・復習のフォローとして視聴することができます。(入門講座、基礎講座、国家・地方公務員上級職対策講座)
- 相談コーナー 講師に直接、学習方法や進路について相談できるコーナーを設けています。また、メールでの相談も受け付けています。
- 模擬試験 キャンパス内で、模擬試験を低価格で受験することができます。

特徴

3

低価格の受講料

専門学校と同等レベルの講義を、低価格で、キャンパス内で受講できます。(受講料には講座で使用する全てのテキストおよびWebフォローも含まれます)

特徴

4

学習施設

市ヶ谷キャンパス富士見坂校舎内に自習室等の専用施設を設け、学習環境を整えています。(3・4年生の講座生が利用対象)



自習室

個別のデスクで、集中して学習することができます。

※座席数には限りがあります。

公務員入門講座

市ヶ谷キャンパス（定員250名） 多摩キャンパス（定員100名）

受講料 | 1,000円

公務員試験の教養試験では、「数的処理」という特有の科目が出題されます。これは受験者の情報処理能力、論理的思考能力を問うもので、出題数も多く、教養試験における最重要科目となっています。

入門講座は、多くの受験者が苦手とするこの「数的処理」に早めに慣れることを目的としており、春季休暇期間中、集中的に

取り組みます。

「数的処理」には、設定された状況の分析と推論能力を問う判断推理・数的推理、数表やグラフの読み取りと処理能力を問う資料解釈の分野があります。

講義では、数学が苦手な方でも取りかかりやすいオーソドックスな問題を扱い、基本的な解法パターンを学習します。



講座スケジュール（予定） *日程の詳細は、講座ガイドンズでご案内します

市ヶ谷キャンパス 春季休暇期間中（5日間集中）

多摩キャンパス 春季休暇期間中（5日間集中）



カリキュラム 全8回（1回3時間）

科目	数的処理	計
回数	8	8

※欠席・復習用として、Webフォローがついています。

出題例（判断推理）

体育館にいたA, B, C, 図書館にいたD~Gの計7人が次のような発言をしたが、このうちの2人の発言は正しく、残りの5人の発言は誤っていた。正しい発言をした2人の組み合わせとして最も妥当なのはどれか。ただし、7人のうちテニスができる者は2人だけである。

A：「私はテニスができない。」

E：「Dの発言は誤りである。」

B：「テニスができる2人はいずれも図書館にいた。」

F：「D, Eの発言はいずれも誤りである。」

C：「A, Bの発言のうち少なくともいずれかは正しい。」

G：「図書館にいた4人はテニスができない。」

D：「Eはテニスができる。」

1. A, C

2. A, G

3. B, F

4. C, E

5. E, G

【9 ㊦】

※人事院「国家公務員採用情報NAVI」（<http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.htm>）より抜粋・引用

COLUMN

人物試験について

公務員試験でも、民間企業と同様に人物試験（面接等）を重視する傾向が年々強まっています。

特に地方公務員の試験では、面接評価の配点を筆記試験よりも高くしたり、最終合格者の決定にあたって、筆記試験の成績を考慮しない「リセット方式」の採用も増えています。

面接で主に問われるのは、「大学生活で力を入れたこと」と「志望動機」です。大学の授業はもちろんのこと、サークル活動やボランティアなどにも1年生から積極的に取り組み、多くの体験を積み重ねると共に、2ページに掲載の「公務員を知るためのイベント」に参加するなどして、公務員の仕事の内容や省庁・自治体の政策・特徴を学ぶよう心がけましょう。

2年生対象 主要科目の先取り学習

公務員基礎講座（行政職対応）

市ヶ谷キャンパス（定員200名） 多摩キャンパス（定員100名）

受講料 | 60,000円

公務員試験での出題数が多く、習得に時間を要する数的処理および専門主要科目（憲法・民法・政治学・経済原論）について、基礎から体系的に学習していきます。2年生から始めることで、継続的な学習習慣が身に付きます。

先取り学習により理解を深めることができますので、余裕を持って試験対策に臨むことが可能です。

講座スケジュール（予定） *日程の詳細は、講座ガイダンスでご案内します

市ヶ谷キャンパス 2020年9月2日～2021年3月
授業期間中： 6～7限、 1～4限
長期休暇期間中： 1～4限

多摩キャンパス 2020年9月1日～2021年3月
授業期間中： 5～6限
長期休暇期間中： 1～4限

カリキュラム 全79回（1回3時間）

専門科目	憲法	民法	政治学	経済原論	計
回数	10	18	8	24	60
教養科目	数的処理	計		模擬試験	
回数	19	19		1	※2月頃に別途お申込みいただきます（有料）。 ※3月に実施予定です。

※欠席・復習用として、Webフォローがついています。

2～3年生対象 技術系の土台作り

公務員基礎講座（技術職対応）

小金井キャンパス（定員30名）

受講料 | 40,000円

小金井キャンパスでは、技術系公務員試験に対応したカリキュラムで講座を行います。教養科目を夏季休暇期間中に集中講義で徹底的に学習し、「工学の基礎（物理・数学）」については、Web講義（28回）で学習します。

また、講義に加えてホームルームを行います。公務員試験に関する情報収集の方法や、最新の情報分析による試験傾向を案内するとともに、志望先を見据えた学習計画・学習方法をアドバイスします。

講座スケジュール（予定） *日程の詳細は、講座ガイダンスでご案内します

小金井キャンパス 2020年8月31日～2020年9月17日 1～4限

カリキュラム 教室講義25回（1回3時間） Web講義28回（1回2.5時間） 全53回

専門科目（Web）	工学の基礎総まとめ講座（物理・数学）	工学の基礎パーフェクト演習講座（物理・数学）	計			
回数	16	12	28			
教養科目（教室講義）	数的処理	文章理解	社会科学	日本史	世界史	計
回数	10	2	5	4	4	25

※他にホームルームを3回（1回2時間）行います。

※教室講義の科目には、欠席・復習用として、Webフォローがついています。

国家・地方公務員上級職対策講座(行政職)

市ヶ谷キャンパス(定員300名) 多摩キャンパス(定員100名)

受講料 | 100,000円

国家公務員試験・地方公務員上級職試験で出題される科目の知識を習得し、それを実践力に変えていきます。2年生対象の基礎講座で学習する主要科目の復習と、その他の教養科目・専門科目・論文対策・時事対策・人物試験対策などもカバーし、3年生からの受講で最終合格を目指します。

公務員試験受験の4年次には、人物試験対策として模擬面接会・模擬集団討論も行います。

講座内では随時、最新の試験情報とともに、各試験における科目の重要度や時間配分等、効率良く得点するための具体的な戦略・受験方法を解説します。

なお、本講座は行政職公務員を対象としています。技術系公務員、心理・福祉系公務員志望の方は、提携専門学校講座を割引価格で受講できます。詳細については、27~28ページをご覧ください。

講座スケジュール(予定) *日程の詳細は講座ガイダンスでご案内します

- 市ヶ谷キャンパス 2020年5月7日~2021年3月
 授業期間中: ④・⑤ 6~7限, ⑥ 1~4限
 長期休暇期間中: ⑦~⑩ 1~4限
- 多摩キャンパス 2020年5月8日~2021年3月
 授業期間中: ⑦・⑧・⑨ 5~6限
 長期休暇期間中: ⑩~⑬ 1~4限



カリキュラム 教室講義153回(1回3時間) Web講義20回(1回2.5時間) 全173回

専門科目(教室講義)	憲法	民法	行政法	経済原論(演習含む)	政治学	行政学	財政学・経済事情	計
回数	10	18	11	30	8	6	8	91
教養科目(教室講義)	数的処理	文章理解	社会科学	日本史	世界史	生物	地学	計
回数	17	4	8	4	4	4	4	45
教養科目(Web)	地理	思想	文学・芸術	数学	物理	化学	計	
回数	4	3	1	4	4	4	20	
その他(教室講義)	時事対策	教養論文対策	人物試験対策	計		模擬試験		
回数	7	6	4	17		6		

※11月以降に別途お申込みいただけます(有料)。
 ※2月・3月・4月に実施予定です。

※教室講義の科目には、欠席・復習用として、Webフォローがついています(教養論文対策、人物試験対策にはついていません)。
 ※志望先によっては上記以外の科目の自己学習が必要です。
 ※法改正や出題傾向の分析を反映し、Webフォローに対応した最新のテキスト類を配付しますが、変更箇所がない場合、前年度のテキスト類と内容が同じになることがあります。

年間予定 ※各科目の開講時期の目安です。詳細は開講時に配布する日程表を確認してください。 ※市ヶ谷と多摩で進度は異なります。

	2020年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
専門科目		憲法	民法		経済原論	行政法	政治学	行政学	経済原論(演習)			財政学・経済事情				
教養科目		数的処理				文章理解		日本史	社会科学	世界史			生物		地学	
論文・面接					人物試験対策					教養論文対策			時事対策			
主な行事		学習ガイダンス			志望先別学習方法(ガイダンス)			個別面談				直前期の学習方法(ガイダンス)				模擬面接会 模擬集団討論

※この他に、テーマ別のセミナー、勉強会等を開催する予定です。

オプション講座 国家・地方公務員上級職対策講座受講生限定

国家・地方公務員上級職対策講座ではオプションとして、東京都職員を目指す方のための「東京都庁専門記述試験対策講座」、国家公務員専門職を目指す方のための「裁判所事務官（一般職）対策講座（Web）」、「国税・財務専門官対策講座（Web）」を用意しています。
※オプション講座は、国家・地方公務員上級職対策講座受講生のみ受講可能です。申込方法は30ページ参照。

■東京都庁専門記述試験対策講座

市ヶ谷キャンパス（教室講義）※所属キャンパス 市ヶ谷の方が受講対象 ※10名以上の申込で開講します。

☑受講料：5,000円／開講期間：2020年9月～2021年1月 授業期間中：☑ 6～7限

■カリキュラム 全15回（1回3時間）

法律系記述 書き方講座1回，憲法4回（論点講義1回・答練3回），行政法3回（論点講義1回・答練2回）

行政系記述 書き方講座1回，政治学3回（論点講義1回・答練2回），行政学3回（論点講義1回・答練2回）

■多摩キャンパス（Web通信講座）※所属キャンパス 多摩の方が受講対象

☑受講料：3,000円／開講期間：2020年12月～

■カリキュラム 全18回（Web講義1回2.5時間 答案練習（通信添削）各科目3回）

法律系記述 書き方講座1回，憲法4回（論点講義1回・答練3回），行政法4回（論点講義1回・答練3回）

行政系記述 書き方講座1回，政治学4回（論点講義1回・答練3回），行政学4回（論点講義1回・答練3回）

※初回のみ教室で学習ガイダンスを行います。

■裁判所事務官（一般職）対策講座（Web通信講座）

☑受講料：10,000円／開講期間：2020年11月～

■カリキュラム（全25回）

専門セレクト 刑法6回

専門必修講座 憲法4回，民法5回，刑法4回，一般小論文1回，専門記述憲法4回（講義1回・答練3回）

職種別最新傾向対策講座 裁判所事務官1回

■模擬試験1回

■国税・財務専門官対策講座（Web通信講座）

☑受講料：10,000円／開講期間：2020年11月～

■カリキュラム（全26回）

専門必修講座 会計学10回，商法6回，記述対策9回（講義6回・答練3回）

職種別最新傾向対策講座 国税・財務専門官1回

■模擬試験1回

■割引受講提携講座（LEC）労働基準監督官パック（Web通信講座） 申込は28ページ下の手順を参照。

☑受講料：41,195円（一般価格の30% OFFで割引受講が可能。オプション講座ではありません。）

■カリキュラム（全14回）

専門必修講座 労働法6回，労働事情1回，記述対策6回（講義3回，答練3回）

職種別最新傾向対策講座 労働基準監督官1回

国家総合職対策講座 (法律区分) (経済区分) (政治・国際区分)

専門学校への通学(定員5名)

「国家総合職対策講座(法律区分)(経済区分)(政治・国際区分)」は、国家公務員採用総合職試験(大卒程度試験)の合格を目指すための講座です。専門学校への通学がメインとなり、他大学の学生と切磋琢磨しながら合格を目指します。講義だけでなく、ゼミ形式の演習も行いながらレベルアップをはかり、試験合格～官庁訪問対策まで全面的にサポートします。

なお、本講座は、選抜試験により受講者を決定します。講座の募集は1月、選抜試験は1月下旬～2月上旬に行います(時期は変更になる場合があります)。

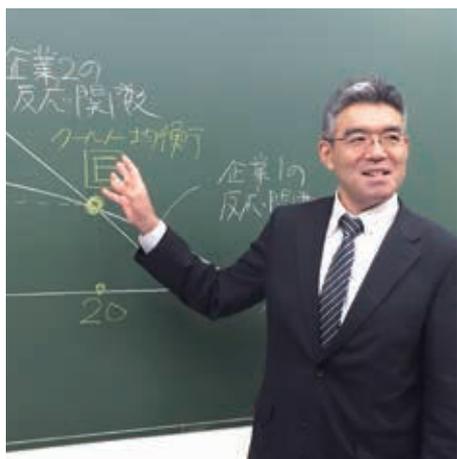
※2020年度の申込受付は終了しました。2021年度以降の参考情報としてご覧ください。2020年度3年生で、国家総合職志望の方は、10ページの割引受講の案内をご覧ください。

講座概要(2020年度の例)

開講期間	2020年2月～2021年4月		
スケジュール	TAC本校(2020年度は主に渋谷校)の開講スケジュールによる。		
回数	法律区分…………… 171回+公開模試3回 経済区分…………… 154回+公開模試3回 政治・国際区分…………… 180回+公開模試3回		
主な開講科目 国家総合職対策講座 (法律区分) (経済区分) (政治・国際区分)	教養択一	各区分共通	数的処理, 文章理解, 人文科学, 自然科学, 社会科学, 時事, 基礎能力演習, 数的処理過去問演習
	専門択一	法律区分	憲法, 民法, 行政法, 国際法, 刑法, 商法, 労働法
		経済区分	経済理論(基礎), 経済理論(応用), 財政学(制度), 財政学(理論)・経済政策, 統計学・計量経済学, 国際経済学, 経済史・経済事情, 経営学
		政治・国際区分	政治学, 国際関係, 行政学, 国際事情, 憲法, 民法, 行政法, 国際法
	一部の科目は個別DVD講座を受講		
	専門記述対策 (講義+答練)	法律区分	憲法, 民法, 行政法
		経済区分	経済理論, 財政学, 経済政策
		政治・国際区分	政治学, 行政学, 国際関係, 憲法, 国際法
	政策論文対策	各区分共通	政策論文講義+答練
	政策研究ゼミ	各区分共通	
面接試験対策	各区分共通	面接対策講義, 官庁訪問対策講義, 模擬面接, 模擬集団討論, 模擬政策課題討議, 企画提案Ⅱ部対策	
公開模試	各区分共通	択一模試, 論文模試	
受講料	100,000円(消費税・教材費込)		

※地方上級・国家一般職併願対策パック「法律区分」68回, 「経済区分」71回, 「政治・国際区分」56回の受講も可能です。

国家総合職対策講座 講師からのメッセージ



溝江 勝

担当科目は、経済学、財政学、国際経済学、官庁訪問対策、政策論文、政策課題討議、人物試験対策などを担当。

親身に接することを信条にしており、気軽に相談することができると受講生からは毎年好評を得ている。

国家総合職は、日本や世界の将来像をデザインする役割を担う職種です。具体的には、国内外の様々な情勢をふまえ、日本あるいは日本と諸外国との関係をめぐり、あるべき将来像を描き、その実現に向けて必要な法律や制度の制定、予算の確保に向けた対応等の職務に従事することになります。その分、責任も重大ですが、国内外を通じて幅広いフィールドで活躍できることが期待できます。また、職務を遂行することを通じて、国民生活を支えることや、諸外国との安定的な対外関係を構築することにも貢献できるので、国家総合職の職務の魅力もやりがいも大いに期待できます。

一方、国家総合職の本試験は、択一式、記述式、人物試験と範囲も広く、難易度も高めですので、頻出分野を中心に継続的に学習することが求められます。また、最終合格後には志望官庁への訪問を通じて内定を獲得する必要があり、官庁訪問対策を十分に行う必要があります。

本講座は、合格に必要なエッセンスを盛り込んだ充実したカリキュラムと手厚いフォロー体制が整っており、これまでも合格者が誕生しています。ここそはとお考えの皆さんのやる気を応援する講座内容ですので、合格と内定獲得を目指し、一緒に頑張りましょう。

～2020年度3年生で、国家総合職志望の方へ～

専門学校(LEC東京リーガルマインド・資格の学校TAC)との提携により、以下の講座を特別価格で受講できます。受講を希望する方は、公務人材育成センターへ、「氏名」、「学生証番号」、「電話番号」、「専門学校名」、「受講希望講座名」、「受講希望校舎」をメール(koumujinzai@ml.hosei.ac.jp)でご連絡下さい。

◆国家総合職(法律区分)コース

LEC 受講料 262,800円 通学校舎 渋谷駅前本校・他
TAC 受講料 330,000円 通学校舎 渋谷校・早稲田校

◆国家総合職(経済区分)コース

LEC 受講料 262,800円 通学校舎 渋谷駅前本校・他
TAC 受講料 330,000円 通学校舎 渋谷校・早稲田校

◆国家総合職(政治・国際区分)コース

TAC 受講料 300,000円 通学校舎 渋谷校・早稲田校

※上記コースは本学向けにカスタマイズされたコースであり、一般向けに販売しているものではありません。

※受講料にはテキスト代も含まれています。

※技術系(工学区分など)対策コースも割引価格で受講できるものがあります。詳細は27ページをご覧ください。

指定試験合格者奨励金について

本学学部在籍し、国家公務員採用総合職試験に最終合格された方には、大学より当該年度の授業料相当額の奨励金を支給する制度があります(申請は合格した年度に限ります)。※2021年度より40万円の支給に変更となります。

直前期 市役所試験対策講座

市ヶ谷キャンパス（定員50名）

受講料 | 3,000円（3年次公務員講座受講生） 6,000円（受講生以外）

本講座では、市役所試験の直前対策として、主要教養科目と論作文試験の総まとめを行います。

A日程は、県庁所在地などの比較的大きな市が該当し、道府県庁や政令指定都市と同日に実施されます。

B日程は全国的に広く見られるタイプであり、出題内容は基本的

事項が多く、地方公務員上級職試験より易しい傾向があります。

C日程は、例年、最も多くの市がこのタイプに属します。筆記試験では専門試験を課さない場合が多く、教養試験や論作文試験の対策により受験が可能です。

講座スケジュール（予定）

市ヶ谷キャンパス 2020年5月

授業期間中：月・火・水 6・7限

カリキュラム 全10回（1回3時間）

科目	数的処理	社会科学	論作文	計
回数	4	4	2（添削付）	10

参考 市役所試験の主な日程

*日程は変更になることもありますので、最新情報は、各自治体の公式発表（募集要項、ホームページ等）で必ず確認してください。

A日程	概ね6月第4週の日曜日
B日程	概ね7月第4週の日曜日（2020年度は7月第2週の日曜日の予定）
C日程	概ね9月第3週の日曜日
D日程	概ね10月第3週の日曜日

COLUMN

市役所試験について

市役所職員は住民に身近な公務員として、親しみもあり根強い人気があります。市役所試験は日程が重ならなければ併願が可能で、筆記試験が教養試験のみという市も多くあります。

市役所試験の特徴として、①毎年すべての市で採用試験が実施されるわけではない、②一次試験が自治体により様々、③受験申込書を直接本人に持参させ、簡単な面接を行う場合がある、④択一式試験に加えて様々な試験・検査等を課すところがある、などが挙げられます。また、近年は民間就職で実施されているSPI3やSCOAなどの能力検査を課す市も増えています。市によって、試験内容が異なり、申込時に詳細なエントリーシート等を提出する場合も多いので、常に自分の志望先の試験情報をチェックしておきましょう。特に、専門試験が課されるかどうかについては、早めに調べておきましょう。

新型教養試験について

近年、B・C・D日程では新型教養試験を実施する自治体が出ています。

新型教養試験は、①従来の標準タイプの試験を概ね踏襲したもの（Standard）、②数的処理や文章理解など知能系の出題が多い知能重視のもの（Logical）、③基礎的な知的能力を確認するもの（Light）の3種類があります。③のタイプは、民間の就職試験と併願しやすく、公務員試験に向けて準備をしていない人でも受験しやすくなっています。

公務員講座講師からのメッセージ

早いうちから計画的に準備しないと
合格できない試験となってきましたが、
毎年多くの先輩が内定を勝ち取っています。

公務員試験の受験勉強は大学受験の勉強と基本的には変わりません。目的は本試験で正解することです。したがって、必然的にアウトプットつまり問題演習が重要になってきます。法政大学の公務員講座は毎講義後に問題演習をして授業理解の確認を行い、暗記の仕方のコツをお伝えします。このアウトプットを意識したインプット講義が皆さんの理解を深めます。

また、ひとことに公務員試験といっても、東京都特別区の試験では択一式試験のほかに教養論文試験が重視されたり、東京都の試験では専門科目の試験が択一式試験ではなく記述式試験であるなど試験種毎に様々な特徴があります。したがって、試験種毎に対策が必要になります。法政大学の公務員講座では、こうしたそれぞれの試験種にあわせたオプション講座も準備されており、各試験種で結果を出すのに十分な内容となっています。

さらに、最近の公務員試験に見られる顕著な特徴として人物重視の試験になってきたことがあげられます。つまり、筆記試験は勿論のこと面接試験も早いうちから計画的に準備しないと合格できない試験となってきました。法政大学の公務員講座は、イベントで先輩公務員が来校されたり、また、直前期は、模擬面接や模擬集団討論を実施するなど、徹底した面接対策がなされており、毎年多くの先輩が内定を勝ち取っています。



松浦 明義

数的処理、憲法、民法、行政法、人物試験対策、教養記述などを担当。明るい性格で毎年多くの受講生とコミュニケーションをとり、合格した内定者からは新しい情報を吸収しているため公務員試験についての知識が豊富である。そうして得た知識を受講生に還元して多くの合格者を輩出している。



西 広一郎

人文科学、社会科学、政治学、行政学、教養記述などを担当し、公務員試験を研究し尽くしている。西講師の予想論点は毎年多くの試験でほぼ的中している。

学習にある程度の時間を要する科目が
早い段階で学習でき、効率よく試験に
対応できる力が身につけていきます。

公務員試験攻略のポイントは「浅く広く」学習することにつきま。

まず、「浅く」とは各科目で出題される基本的概念の背景を深追いしないということを意味します。例えば、大学等で政治学を本格的に勉強しようという方であれば、M. ウェーバーの提唱した「支配の3類型」について、登場背景を探ることは非常に重要ですが、あくまでも公務員を目指すという方にとっては、ウェーバーが支配の3類型を提唱したことを覚えておけば十分です。

そこで、鍵となるのが、重要なキーワードの「暗記」です。法政大学の公務員講座では、各科目の担当講師が、試験で頻出のキーワードに的を絞った講義を展開しますので、重要なキーワードを効率よく学習することができます。

次に、「広く」とは公務員試験対策では数多くの科目を学習しなければならないということです。公務員試験で出題される科目は、＜教養試験＞の数的処理、文章理解、社会科学、人文科学、自然科学、＜専門試験＞の憲法、民法、行政法、経済原論、財政学、政治学、行政学等々です。これらの科目をただ闇雲に学習したのでは試験に対応できる力が到底身につけません。特に、数的処理、民法、経済原論はその内容全体を理解するに相当の時間を要する科目です。法政大学の公務員講座では、学習にある程度の時間を要する科目が比較的早い段階で学習できるようにカリキュラムが組まれています。したがって、カリキュラム通りに各科目を学習していけば、効率よく試験に対応できる力が身につけていきます。

公務員職種紹介

国家公務員

1府12省庁・税務署・裁判所・国会などの国家機関に勤務し、採用後は各機関が管轄する分野のスペシャリストとして活躍します。国の舵取り役を担い、日本全体を動かすスケールの大きな仕事に携われることが、最大の魅力です。

総合職

一般に「キャリア」と呼ばれる幹部候補。採用後の昇進も非常に早く、政策の企画立案・調査、法律の制定・改正など高度な職務を担います。

一般職

受験した地域ブロックにある各省庁や出先機関で政策の実務を担当します。

国家専門職・特別職

国税専門官

国税局や税務署に勤務する税務のスペシャリストです。国税調査官・国税徴収官・国税査察官の3つの職種があります。

財務専門官

国の予算及び決算、国有財産の管理等並びに金融機関等の検査等に従事し、財務局、財務事務所が主な配属先です。

労働基準監督官

労働関連法令を用い、労働者の生命と健康を守り、労働条件の確保と改善を図ることを使命とします。事業所への立入り検査を行う臨検監督、法令違反や人命軽視の責任を企業トップに追求する司法警察事務、労働災害にあった被災者の救済をする労災補償業務などを通じ、労働問題を現場で解決していきます。

裁判所事務官

裁判部門では、法廷の事務や裁判手続きの補助作業を担当し、司法行政部門では総務や会計、人事などの一般の事務を担当します。内部試験合格後一定の研修を受け、裁判所書記官になることができます。

衆議院事務局 ／参議院事務局

議会や委員会を円滑に運営するために国会で働きます。重要法案が審議される国政の最前線に身を置き、国権の最高機関としての活動を支えます。

地方公務員

大卒程度の試験区分が上級試験となります。

都道府県庁職員

市区町村単位では処理が困難な業務や国と市区町村間の調整など、広域的行政サービスを担います。

市町村職員

地域住民の普通の生活に密着した基礎的行政サービスを担います。

政令指定都市職員

都道府県と同格の扱いを受ける。50万人以上の大規模都市で、市町村業務に加え、道府県に代わり、福祉や都市計画などの業務も担います。

東京特別区職員 ~東京23区~

23区それぞれが区長公選制、区議会、条例制定権、課税権を持ち、区民に対して第一義的に責任を負っています。

法政大学公務員データ (国家公務員及び地方公務員 内定者数)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
国家公務員	48	57	55	51	70	67
地方公務員						
都道府県庁	48	67	64	56	43	118
東京都特別区	41	43	65	48	70	41
政令指定都市	29	35	40	47	32	27
市区町村	115	113	124	107	125	72
警察・消防	70	73	62	48	40	35
その他	2	4	4	1	5	3
計	305	335	359	307	315	296
合計	353	392	414	358	385	363

※新卒者からの届出による。複数内定を得られた場合、就職先のみを内定者としてカウントしている。

公務員試験について

参考 2019年度公務員試験スケジュール（第一次試験）

2019年度に行われた主な公務員第一次試験日程（大卒程度）を紹介します。

最新情報は、人事院、各自治体等の公式発表（募集要項・ホームページ）を確認してください。

4月	4月28日	国家総合職（教養区分除く）	6月	6月9日	皇宮護衛官 防衛省専門職員
5月	5月3日	参議院事務局（総合職）、衆議院事務局（総合職）	6月15日～16日	外務省専門職員	
	5月5日	東京都I類B 東京特別区I類	6月16日	国家一般職	
	5月11日	衆議院事務局（一般職）、裁判所職員（事務官、家庭裁判所調査官補）	6月23日	地方上級（県・政令指定都市） 市役所A日程（政令指定都市以外の一部市役所）	
	5月18日	国立国会図書館（総合職・一般職）	7月	7月7日	国立大学法人等職員
6月	6月9日	国税専門官 財務専門官 法務省専門職員（人間科学） 労働基準監督官 食品衛生監視員 航空管制官	7月28日	市役所B日程	
			9月	9月22日	市役所C日程
			9月29日	国家総合職（教養区分）	
			10月	10月20日	市役所D日程
			10月27日	神奈川県秋季チャレンジ	

公務員試験種目

最新情報は、人事院、各自治体等の公式発表（募集要項・ホームページ）を確認してください。

国家公務員試験

	国家総合職 （大卒程度 教養区分以外）	国家一般職 （行政）	裁判所事務官 （一般職）	国税専門官・ 財務専門官・ 労働基準 監督官A
基礎能力試験 （択一式）	○	○	○	○
専門試験 （択一式）	○	○	○	○
専門試験 （記述式）	○	—	○	○
論文試験	○ 政策論文試験	○ 一般論文試験	○ 小論文	—
人物試験	○	○	○	○

地方公務員試験

	東京都I類 （一般方式）	特別区I類	地方上級 （県・政令 都市）	市役所教養 +専門型	市役所 教養型
教養択一 試験	○	○	○	○	○
専門択一 試験	—	○	○	○	—
専門記述 試験	○	—	一部あり	—	—
論文試験	○	○	○	○	○
人物試験	○	○	○	○	○

※市役所は各自治体によって、試験方法は様々です。

※多様な人材を採用するため、専門試験を課さない自治体も増えています。

例：東京都I類（新方式）

教養択一試験、プレゼンテーション・シート作成、プレゼンテーション、個別面接、グループワーク

公務員講座生内定実績（2019年度）

※2020年1月現在

内閣府、法務省、財務専門官、税関、厚生労働省、労働基準監督官、国土交通省、防衛省（本省）、裁判所事務官、国税専門官、家庭裁判所調査官補、北海道、茨城県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県、愛知県、愛媛県、高知県、特別区（千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、江東区、品川区、大田区、杉並区、荒川区、板橋区、練馬区、葛飾区、江戸川区）、小美玉市、久喜市、千葉市、立川市、町田市、東村山市、横浜市、川崎市、相模原市、小田原市、茅ヶ崎市、箱根町、警視庁、藤沢消防局、埼玉大学、電気通信大学、国立文化財機構、日本年金機構、福祉医療機構、民間企業等

法職講座の概要

弁護士、裁判官といった「法曹」になるためには、司法試験に合格しなければなりません。現在、「法科大学院」(ロー・スクール)を修了して司法試験を受験するルートと、「予備試験」に合格して司法試験の受験資格を得るルートがあります。法職講座では、法科大学院進学を念頭に置きつつ、その受験対策にとどまらない、最終的には司法試験に合格できる学力の習得を目指します。この勉学の過程で、予備試験を受験してみるのもよいでしょう。

近年の司法試験の合格者数は、新制度発足当初に想定されていたほどではありません。しかし、旧司法試験に比べると、その合格率は圧倒的に高く、きちんと手順を踏んで努力すれば、むしろ法曹への道が広く開かれているとも言えます。今が法曹になるチャンスかもしれません。

法職講座では、外部の専門学校(いわゆる司法試験予備校)と提携し、そこで実際に講義を担当している講師が本学の教室で授業を行うほか、本学を卒業・修了して弁護士となった方も授業を担当しています。専門学校と卒業生弁護士とのコラボレーションにより、皆さんの法科大学院進学・司法試験合格をサポートします。また、3年生以上を対象に、外部の専門学校等で講座を受講するプログラムも用意しています。

試験制度の概要

①法科大学院入試

- 各大学院が実施する独自試験の結果により合格が判定されます。
- 各大学院の独自試験では、3年コース(未修者)では小論文・面接等、2年コース(既修者)では法律科目等が課せられます。

②予備試験

- 予備試験は、法科大学院修了者と同等の学識、応用能力、法律に関する実務の基礎的素養の有無を判定する試験で、合格すると司法試験の受験資格が与えられます。
- 試験科目は、「法律基本科目」、「一般教養科目」、「法律実務基礎科目」に区分されます。

法科大学院進学を念頭に
司法試験に合格できる学力の習得を目指します。

法職講座「憲法」の様子



法職講座の特徴

特徴

1

学習の進度に応じて履修科目を選択できる

- 法職講座では、法律基本科目である「憲法」、「民法」、「刑法」、「会社法」、「民事訴訟法」、「刑事訴訟法」、「行政法」に加え、実践力をつけるための「答案の書き方講座」を開設しています。2年生以上であれば1年間で、これらの中の4科目を上限に選択して履修することができます。（ただし、「民法」は回数が多いので、2科目としてカウントします。「答案の書き方講座」は4科目に含みません）。
- 1年生は、憲法、民法、刑法を履修します。これらの科目（特に民法）は法律学の基礎となるもので、他の科目の学習に先立って学ぶ必要があります。
- 2年生以上の方は、これまでの各自の勉強の状況を考慮しつつ、4科目の履修科目を選択します（「法職講座受講モデルプラン」(21ページ)を参考）。
- 3年生以上の方で、2019年度までに法職講座を受講したことのある方は、辰巳法律研究所で実施される「論文答練講座」、法学法科大学院生を対象とする「司法試験対策講座」(22ページ)を履修することができます。
- 欠席・復習フォロー用として、講座を録音したCDを貸出します（憲法・行政法のみ）。

特徴

2

分りやすく、ていねいな授業で、法律科目の基礎力だけでなく応用力も身につける

- 法律の勉強を始めると、最初は言葉が難しく、講義を聴いただけでは十分な理解が得られないことが多いと思います。これを解決するために、法職講座では、法律科目の基礎といえる、憲法・民法・刑法を1年生で重点的に学ぶことができるようにしています。
- 法科大学院（既修者コース）入試でも司法試験でも、論述問題を解く必要があります。知識として法律を知り理解しているだけでは不十分で、実際に答案を書いてみる必要があります。法職講座では、答案の書き方講座と論文答練講座、司法試験対策講座を用意しています。
- 法職講座の講師は、司法試験に合格した弁護士が中心です。合格するためにどのような学習が必要か、法律科目の何が分りにくいのか、どう学習を進めれば実践的な知識を身につけることができるかなどを熟知しているため、皆さんにとって必要な基礎力や応用力を養うことができます。

特徴

3

最短2年間で法律基本科目を学べる

- 法律科目を学ぶときに大切なのは、それぞれの科目の全体像をできるだけ早く知ることです。そのうえで判例の学習や答案練習をするのが効果的です。法職講座では、最短2年間で、法科大学院入試・司法試験に必要な法律基本科目を網羅的に一通り学習することができます。
- 法学部法律学科の学生にとっては、正課の授業よりも先に法律基本科目を学ぶことができるので、その予習にもなり、法律に対する理解がより深まります。

法職講座 年間受講料（テキスト代を除く）

60,000円*

法職講座 定員

60名（全学年の合計）

*2019年度までに法職講座を受講したことのある3年生以上の方が、「論文答練講座」のみを受講する場合は30,000円。

COLUMN

法律基本科目

法律基本科目という言葉は、法科大学院における授業科目の区分の1つで、具体的には、憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法に関する分野の科目をいいます。これらが実質的には、司法試験で、受験者全員が受けなければならない「公法系科目」（憲法・行政法）・「民事系科目」（民法・商法・民事訴訟法）・「刑事系科目」（刑法・刑事訴訟法）を構成します（司法試験ではこれらのほかに「選択科目」の受験が必要です）。また、法科大学院（既修者コース）の入試でも、法律基本科目全てあるいは一部の科目が出題されます。

法科大学院制度ができる前は、「六法」あるいは「基本六法」という言葉で表現される、行政法以外の法律基本科目が、法律学では重要科目とされてきました。行政法が加えられたのは、来たるべき法化社会においてその重要性が増したと考えられたからです。

法職講座開講科目

市ヶ谷キャンパス (定員60名)

法科大学院に進学し司法試験に合格するためには、まず、法律の知識を正しく理解し記憶すること(インプット)が必要です。このことは、法律基本科目についてだけでなく、司法試験で選択科目として課せられる科目についても言えます。

学部学生を対象とする法職講座では、最短2年間で法律基本科目について一通りのインプットができるように、憲法、民法、刑

法、会社法、民事訴訟法、刑事訴訟法および行政法の各科目を用意しています。

また、答案力をつけるためのアウトプット系科目として、答案の書き方講座と論文答練講座を開設しています。(論文答練講座については22ページを参照してください。)

カリキュラム 全87回 (1回2時間)

市ヶ谷キャンパス 平日6限(原則)・長期休暇期間中

科目	憲法	民法	刑法	会社法		
回数	10	20	12	12		
科目	民事訴訟法	刑事訴訟法	行政法	答案の書き方講座	計	
回数	10	10	10	3	87	

受講モデルプラン

法職講座は、1年生と2年生以上で、履修の仕方が異なります。1年生は受講できる科目を憲法・民法・刑法に限定し、2年生以上では開講科目のうちから最大で4科目を選択して受講できるようにしています。これは、憲法・民法・刑法の3科目が法律の基本であること、2年生以上では学習の進捗が人によって異なる

ことに配慮したものです。

受講科目数に数えない答案の書き方講座は、これまで学んできた知識をどのように答案で表現すれば良いのかのヒントになる講義で、1年生から受講できます。

※科目の選択に迷うときは、公務人材育成センターへご相談ください。

Plan 1年生向けプラン 1年生は全員 → ケースA

ケースA 憲法・民法・刑法 + 答案の書き方講座

1年生は、「憲法」、「民法」、「刑法」と「答案の書き方講座」を受講してください。この3科目は、法律学の基本となるものであるため、1年生の時から確実に習得しておくことが、後の法科大学院受験・司法試験に役立ちます。また、会社法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法などの法律を学ぶ際、この3科目の理解は不可欠です。

Plan 2年生以上向けプラン

1年生で法職講座を受講している場合 → ケースB
 1年生で法職講座を受講していない場合 → ケースA
 1年生で法職講座を受講していないが、「憲法」「民法」「刑法」の学習が進んでいる場合 → ケースB

ケースB 会社法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政法 + 答案の書き方講座

1年生の時に法職講座を受講した2年生以上の方は、「会社法」、「民事訴訟法」、「刑事訴訟法」、「行政法」と「答案の書き方講座」を受講してください。ただし、憲法・民法・刑法のいずれかの理解が不十分だと感じる場合、行政法を「憲法」に、会社法と民事訴訟法を「民法」に、刑事訴訟法を「刑法」に変更することをお勧めします(回数の多い民法のみ、2科目分としてカウントします)。

初めて法職講座を受講する2年生以上の方は、まずケースAを受講してください。ただし、憲法・民法・刑法が十分に理解できていると思う場合には、ケースBを受講してください。

論文答練講座（秋学期・学外受講）

論文答練講座は、辰巳法律研究所（東京本校）で実施される答案練習会です。

本講座は、2019年度までに法職講座を受講した3年生以上のみを対象とします。

講座は、科目ごとに①論文演習（2問）と②解説講義（120分）が行われます。論文演習で書いた答案は採点・添削を受けることができます。また、初学者向けのフォローとして、論文演習前には「答案の書き方講義」を、答案の採点・添削後には、優秀答案の表現やテクニックを学べる「優秀答案復習講義」を受講することもできます。

答案を書く力を伸ばすには、演習に優る対策はありません。実際に答案を書き続けることで、自分の答案の癖や知識の穴に気づくことができるでしょう。解説講義では、答練で書けなかった知識の穴を補充し、合格に必要な基本的な知識を定着させ、答

案の作法を身につけます。法科大学院入試対策としてだけでなく、司法試験予備試験対策としても有益な内容となっています。

なお、本講座の定員は5名です。定員を超える応募があった場合は、選抜により受講者を決定します（法職講座の出席状況や、当センター指定の筆記試験の結果を踏まえ判断します）。

※本講座は、4科目の受講上限の計算上、2科目として数えます。

法職講座提携 辰巳法律研究所 たつみほうりつけんきゅうじょ

司法試験を中心とした法律専門予備校として、1973年以来、多数の法曹を輩出した斯界の名門校。旧司法試験時代から、指導経験豊かな弁護士と大学教授による指導を特色とし、受験生の信頼が厚いだけでなく、法律家及び他の教育機関からの評価も高い。とくに大学の要請に応えた教育ソフトの提供（教育提携）では、群を抜く実績を誇る。司法試験対策講座のほか、法律入門、法科大学院入試、予備試験、司法書士試験、社会保険労務士試験等の講座がある。国土交通省認定宅建登録講習機関（登録番号（3）第012番）。

カリキュラム 全20回

辰巳法律研究所 東京本校（新宿区高田馬場）

科目	憲法	民法	刑法	商法	民事訴訟法	
回数	2	2	2	2	2	
科目	刑事訴訟法	行政法	民事実務基礎	刑事実務基礎	一般教養	計
回数	2	2	2	2	2	20

“さらに学習を深めたい方に”

2019年度までに法職講座を受講した3年生以上対象

司法試験対策講座

法科大学院進学、司法試験・予備試験合格を目指す3年生以上の方は、「司法試験対策講座」の受講ができます。司法試験の論文試験の問題を題材に、どのような書き方をすると良い評価が付くのかを突き詰めて検討するため、「論文の書き方」「過去問対策」の講義を行います。司法試験においては基本的な知識を習得することももちろん重要ですが、「どのように書くか（どのように答案で表現するか）」という答案上での見せ方を追求することも非常に大切です。

司法試験に早期に合格するためには、早い時期からゴールを意識しておくことが大事なので、大学生のうちから司法試験対策講座を受講することをお勧めします。受講希望の方は、公務人材育成センターへご相談ください。[受講料無料]

テキスト・推薦図書

📖 テキスト

受講料の他に、各自でテキストの購入が必要となります。この他、各科目の講師からテキスト購入の指示がある場合があります。

科目	テキスト	出版会社
憲法	辰巳法律研究所 NEW STANDARD TEXT 憲法	辰巳法律研究所
民法	<春学期>新基本民法 2・3・4・5・6 <秋学期>民法(全)(第2版)/潮見佳男著	有斐閣
刑法	辰巳法律研究所 NEW STANDARD TEXT 刑法1・2	辰巳法律研究所
会社法	会社法(第2版)/田中亘著	東京大学出版会
民事訴訟法	辰巳法律研究所 NEW STANDARD TEXT 民事訴訟法	辰巳法律研究所
刑事訴訟法	辰巳法律研究所 NEW STANDARD TEXT 刑事訴訟法	辰巳法律研究所
行政法	辰巳法律研究所 NEW STANDARD TEXT 行政法	辰巳法律研究所

📖 推薦図書

法律を勉強するに当たって、六法と基本書を利用するのは当然ですが、これに加えて、解説付き判例集や演習書(問題集)、法律学習雑誌等もよく使われています。また、法律用語辞典も効率的に勉強を進めるうえで有益です。

	推薦図書	出版会社	価格(税込)
解説付き判例集	判例百選シリーズ(法分野ごとに刊行)	有斐閣	2,500~3,500円程度
	重要判例解説(年度ごとに刊行)	有斐閣	3,500円程度
演習書	事例研究シリーズ(憲法・民事法・刑事法・行政法等)	日本評論社	3,000~5,000円程度
	ケースブックシリーズ(憲法・刑法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政法等)	弘文堂	3,000~5,000円程度
法律学習雑誌	法学教室(月刊)	有斐閣	1,568円
	法学セミナー(月刊)	日本評論社	1,540円
	受験新報(月刊)	法学書院	1,400円
法律用語辞典	法律学小辞典(第5版)/高橋和之〔ほか〕編集代表	有斐閣	4,950円
	有斐閣法律用語辞典(第4版)/法令用語研究会編	有斐閣	5,390円

COLUMN

法科大学院入試と予備試験・司法試験

法科大学院受験を目指す人にとっては、予備試験の受験や司法試験対策はさしあたり必要でないと思われるかもしれませんが、しかし、法曹志望者が目指すべきは、法科大学院への入学ではなく、司法試験の合格です。その可能性をより高め、また早期合格を目指すためには、大学卒業前に予備試験を受験して自分の力を試したり、大学在学中から法律基本科目を学んでおくことが有意義です。法科大学院での2年あるいは3年間の勉学の期間は、それほど長いものではありません。

法科大学院入試(既修者)の問題について

法科大学院(既修者・2年コース)の入試では、法律科目が出題されます。出題形式・傾向・科目ともに法科大学院ごとに様々で、形式は論文式、短答式あるいはその併用型等、出題傾向も論文式では事例問題が多いですが、いわゆる一行問題が出題されることもあります。科目も、法律基本科目7科目中、その全てが出題される場合もあり、また、いくつかの科目に限定されていることもあります。多くの法科大学院では過去の入試問題がホームページ等で公表されています。

法科大学院入試情報等

※司法試験の受験資格を得るためには、原則として、法科大学院を修了しなければなりません。

試験制度概要

■ 法科大学院入試 ※各法科大学院の公式発表（募集要項・ホームページ）を確認のこと。

法学検定試験委員会実施 法学検定試験（アドバンスト<上級>コース） 一部の法科大学院にて採用

■ 試験日程 11月下旬～12月上旬

■ 試験科目 必須：法学基礎論・憲法・民法・刑法 選択：選択科目群から2科目選択

個別法科大学院入試

◆ 既修者コース（2年）

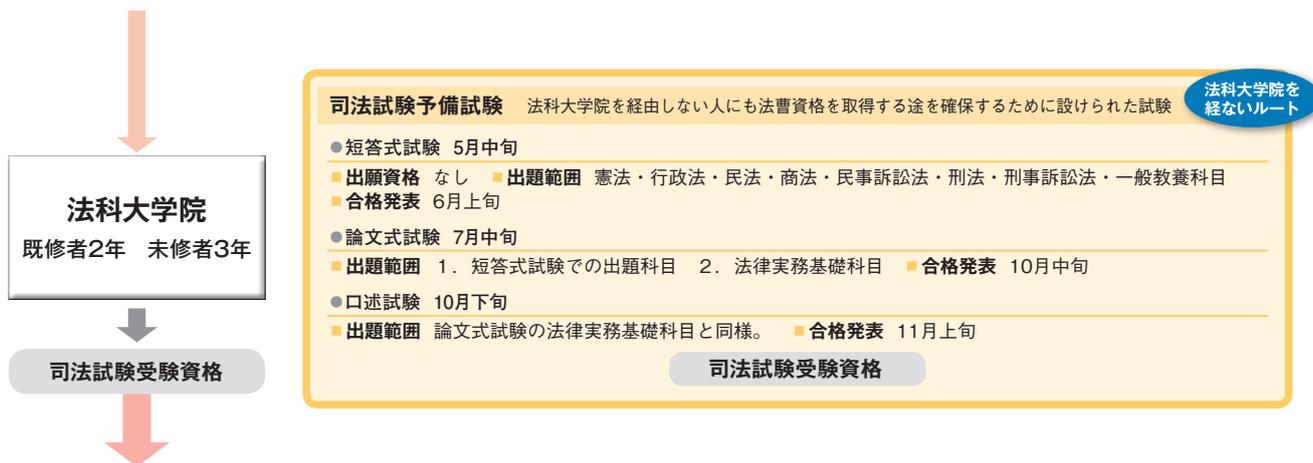
■ 試験科目

各法科大学院により異なる。短答式と論文式試験

◆ 未修者コース（3年）

■ 試験内容

各法科大学院により異なる。小論文試験や面接試験を課す大学院が多い。



■ 司法試験

司法試験は、裁判官、検察官または弁護士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とする国家試験。法科大学院課程における教育及び司法修習生の修習との有機的連携の下に実施。

1. 短答式（択一式を含む）による筆記試験

憲法、民法、刑法

2. 論文式による筆記試験

公法系科目、民事系科目、刑事系科目

選択科目：倒産法、租税法、経済法、知的財産法、労働法、環境法、国際関係法（公法系）、国際関係法（私法系）の8科目から1科目選択。

3. 2020年度 司法試験実施予定日

試験実施	2020年5月13日(水)・14日(木)・16日(土)・17日(日)
短答式試験成績発表	2020年6月4日(木)
合格発表	2020年9月8日(火)

■ 司法試験合格後は司法修習（1年間）

法科大学院入試情報等 (参考データ)

法政大学法科大学院入試 (2020年4月入学)

*同日実施の既修者試験・未修者試験の併願が可能。ただし、既修者入試A・B方式相互間の併願は不可。

*一定の条件を満たした社会人に対して特別な配慮を行う。

高度な専門的知識 (公認会計士, 弁理士, 税理士, 医師, 歯科医師, 一級建築士など) および実務経験の期間などが, 選考の際に10点を限度として加点される。

A方式:「憲法」「民法」「刑法」(論文式)と「民訴法」「刑訴法」(短答式)の成績および書類審査。

B方式:「憲法」「民法」「刑法」(論文式)と「民訴法」「刑訴法」(論文式)の成績および書類審査。

C方式:面接・小論文の成績および書類審査。

入試日程等概要 [募集定員:30名 既修20名 未修10名]

入試名称	第1期入試		第2期入試 (本学・新潟)				第3期入試		第4期入試				第5期入試	
入試種別	一般入試 (特待生含む)		一般入試 (特待生含む)		早期卒業・ 飛び入学入試 (特待生)		一般入試 (特待生含む)		一般入試 (特待生含む)		早期卒業・ 飛び入学入試 (特待生)		一般入試 (特待生含む)	
コース別	既修者	未修者	既修者	未修者	既修者	未修者	既修者	未修者	既修者	未修者	既修者	未修者	既修者	未修者
出願期間	6/14(金)~6/20(木)		7/12(金)~7/18(木)				8/30(金)~9/5(木)		10/25(金)~10/31(木)				1/10(金)~1/16(木)	
入試日	7/7(日)		8/3(土)				9/22(日)		11/17(日)				2/2(日)	

法政大学法科大学院の入試に関する詳細は<http://hosei-law.cc-town.net/>を参照のこと

司法試験試験結果

年度	受験者	合格者	合格率
2008年度	6,261人	2,065人	33.0%
2009年度	7,392人	2,043人	27.6%
2010年度	8,163人	2,074人	25.4%
2011年度	8,765人	2,063人	23.5%
2012年度	8,387人	2,102人	25.1%
2013年度	7,653人	2,049人	26.8%
2014年度	8,015人	1,810人	22.6%
2015年度	8,016人	1,850人	23.1%
2016年度	6,899人	1,583人	23.0%
2017年度	5,967人	1,543人	25.9%
2018年度	5,238人	1,525人	29.1%
2019年度	4,466人	1,502人	33.6%

法律系資格の情報 (エクステンション・カレッジ割引提携講座取扱資格)

法曹以外の法律系の国家資格として、司法書士、行政書士、社会保険労務士、通関士、弁理士、宅地建物取引士、不動産鑑定士等があります。難易度や試験時期等は、資格によって様々で、在学中に資格の取得にチャレンジすることは有意義です。

法律の基礎知識が不可欠なため、法職講座の受講も有効です。

本学のエクステンション・カレッジでは、提携先の各資格学校にて割引価格で講座を受講できる「割引提携講座」を行っています。詳細はキャリアセンターに設置の「割引提携講座パンフレット」を参照してください。

※各資格試験の内容は変更になる場合がありますので、必ず最新の情報を確認してください。

司法書士

家を買った、会社を立ち上げた、そのような時に所有権や法人の登記手続きを代行するのが主な仕事です。登記や供託に関する手続きや、法務局に対する審査請求の代理、裁判所や検察庁に提出する書類などの作成を行います。

弁理士

特許法などの工業所有権法規にもとづき、特許、実用新案、意匠、商標に関する出願、請求の手続きなど、特許庁に対し必要な事項の代理、鑑定などの法律的業務を行います。知的財産の専門家として、知的財産権の取得等についての相談を受け、助言、コンサルティングを行います。

行政書士

官公署に提出する書類その他権利義務や事実証明に関する書類を作成します。依頼人に代わって書類の手続きを行ったり、書類の作成の仕方について依頼人の相談に応じることがあります。

会社設立、外国人在留許可申請、自動車登録などの手続き、遺産分割協議書の作成なども行います。

宅地建物取引士

土地や建物の売買、貸借、交換や仲介の業務を行います。宅地建物の取引の契約締結の際に重要事項説明をする、契約締結後に交付する書類に署名や押印をする、このふたつの業務は、宅建の資格を持っている人しか行うことができません。

社会保険労務士

企業における採用から退職までの労働・社会保険に関する諸問題や年金の相談に応じるなど、業務の内容は広範囲にわたります。賃金・労働時間、人事や就業規則などの労務管理についての相談と指導を行います。

不動産鑑定士

不動産鑑定評価基準に基づき、土地や建物の経済的価値を判断したり、不動産の適正な価格を決めたりするなど、不動産の鑑定評価を行います。鑑定評価を基礎とし、土地の有効利用なども考慮したコンサルティング業務も行います。

通関士

国際貿易の輸出入は、すべて税関に申告して許可を得なければなりません。その通関手続きに必要な書類の審査と申告を行います。税関から許可が下りない場合やトラブルが生じた場合の交渉も行います。扱う商品に関する知識や、貿易の法律、税金の知識が必要です。

技術系公務員を目指す方へ

割引受講のご案内

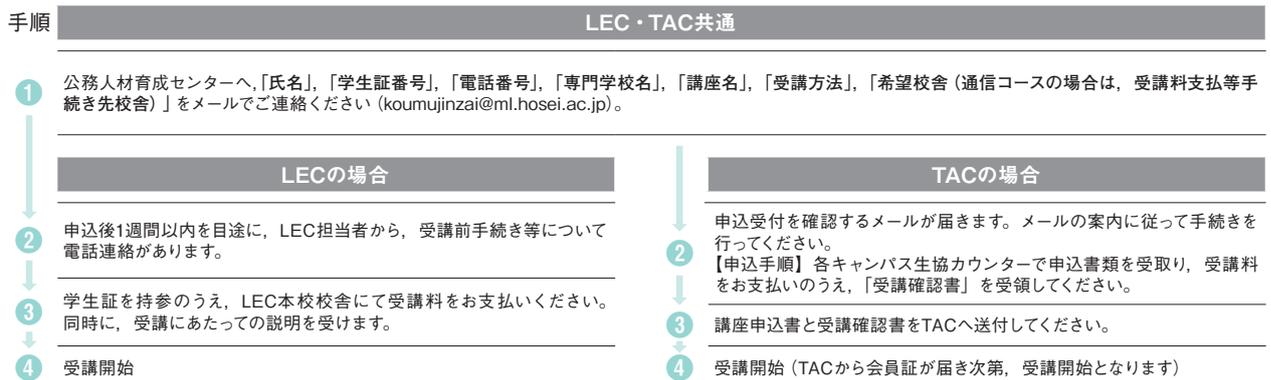
法政大学とLEC東京リーガルマインド・資格の学校TACとの提携により、本学学生^(※)は各専門学校での開講講座を特別割引価格で受講することができます。

※科目等履修生（通学課程・通信教育課程）は除く ※DVD講座はTACのみ開講（LECはDVD講座は開講していません。）

技術職	受講方法	LEC割引率	TAC割引率
国家総合職 工学区分対策コース（4科目選択）	通学+WEB WEB DVD	一般価格の30% OFF	—
国家総合職 工学区分対策コース（5科目選択）	通学+WEB WEB DVD	一般価格の30% OFF	—
国家総合職 工学区分対策コース（6科目選択）	通学+WEB WEB DVD	一般価格の30% OFF	—
国家総合職 化学・生物対策コース	通学+WEB WEB DVD	一般価格の30% OFF	—
国家総合職 農業科学対策コース	通学+WEB WEB DVD	一般価格の30% OFF	—
地方上級国家一般職 土木職コース	通学+WEB WEB DVD	一般価格の25% OFF	一般価格の15% OFF
地方上級国家一般職 機械職コース	通学+WEB WEB DVD	一般価格の25% OFF	一般価格の15% OFF
地方上級国家一般職 建築職コース	通学+WEB WEB DVD	一般価格の25% OFF	一般価格の15% OFF
地方上級国家一般職 電気・電子・情報職コース	通学+WEB WEB DVD	一般価格の25% OFF	一般価格の15% OFF
地方上級国家一般職 農学職コース	通学+WEB WEB DVD	一般価格の25% OFF	—
地方上級国家一般職 化学職コース	通学+WEB WEB DVD	一般価格の25% OFF	一般価格の15% OFF
地方上級国家一般職 技術職（工学の基礎）	通学+WEB WEB DVD	一般価格の25% OFF	一般価格の15% OFF
地方上級国家一般職 技術職（教養科目）	通学+WEB WEB DVD	一般価格の25% OFF	一般価格の15% OFF
地方上級国家一般職 土木職バック	通学+WEB WEB DVD	一般価格の10% OFF (WEBのみ)	一般価格の10% OFF
地方上級国家一般職 機械職バック	通学+WEB WEB DVD	一般価格の10% OFF (WEBのみ)	一般価格の10% OFF
地方上級国家一般職 電気・電子・情報職バック	通学+WEB WEB DVD	一般価格の10% OFF (WEBのみ)	一般価格の10% OFF
地方上級国家一般職 建築職バック	通学+WEB WEB DVD	一般価格の10% OFF (WEBのみ)	一般価格の10% OFF
地方上級国家一般職 化学職バック	通学+WEB WEB DVD	一般価格の10% OFF (WEBのみ)	一般価格の10% OFF

※上記各コースの詳細及び実施校舎などについては、各専門学校のホームページでご確認ください。

申込み～受講開始までの流れ



心理・福祉系公務員を目指す方へ

割引受講のご案内

法政大学とLEC東京リーガルマインドとの提携により、本学学生^(※)は専門学校での開講講座を特別割引価格で受講することができます。

※科目等履修生(通学課程・通信教育課程)は除く

職種	心理・福祉職	受講方法	LEC割引率
福祉系公務員	地方上級福祉職 専願コース	WEB	一般価格の30% OFF
	福祉系公務員スペシャルコース	WEB	一般価格の30% OFF
	法務教官／保護監察官専願コース	WEB	一般価格の30% OFF
	地方上級福祉職・法務教官／保護監察官併願コース	WEB	一般価格の30% OFF
	地方上級福祉職・人間科学B併願コース	WEB	一般価格の30% OFF
	法務教官／保護監察官・人間科学B併願コース	WEB	一般価格の30% OFF
心理系公務員	地方上級心理職 専願コース	WEB	一般価格の30% OFF
	心理系公務員スペシャルコース	WEB	一般価格の30% OFF
	地方上級心理職・人間科学A併願コース	WEB	一般価格の30% OFF
	地方上級心理職・矯正心理専門職併願コース	WEB	一般価格の30% OFF
	地方上級心理職・人間科学A・法務教官／保護監察官併願コース	WEB	一般価格の30% OFF
家庭裁判所調査官補	家庭裁判所調査官コース	WEB	一般価格の30% OFF
	家庭裁判所調査官・人間科学A併願コース	WEB	一般価格の30% OFF
	家庭裁判所調査官・矯正心理専門職併願コース	WEB	一般価格の30% OFF
	家庭裁判所調査官・法務教官／保護監察官併願コース	WEB	一般価格の30% OFF

※上記各コースの詳細については、LECホームページをご参照ください。

📌 申込み～受講開始までの流れ

手順

LEC

- 1 公務人材育成センターへ、「氏名」、「学生証番号」、「電話番号」、「専門学校名」、「講座名」、「受講方法」、「希望校舎(通信コースの場合は、受講料支払等手続き先校舎)」をメールでご連絡ください(koumujinzai@ml.hosei.ac.jp)。
- 2 申込後1週間以内を目途に、LEC担当者から、受講前手続き等について電話連絡があります。
- 3 学生証を持参のうえ、LEC本校校舎にて受講料をお支払いください。同時に、受講にあたっての説明を受けます。
- 4 受講開始

Q&A

皆さんからお寄せいただいた質問の中から代表的なものをいくつか紹介します。

Q 公務員と民間企業、両方を併願して就職活動することはできますか？

A 可能ですが、多くの民間企業のエントリーおよび試験・面接の時期と公務員試験の一次試験（主に筆記試験）の時期が重なるため、筆記試験の対策に早めに取りかかるなど、計画的な準備・活動が欠かせません。また、公務員試験の場合も、民間企業の就職活動と同様、自己分析や志望先研究、面接対策が非常に重要です。

Q 国家総合職、国家一般職は、試験に合格しても採用されない場合がありますか？

A “公務員試験合格 イコール 採用”ではありません。公務員試験は、資格試験ではなく、公務員として採用されることを目的とする就職試験です。人事院による公務員採用試験に合格し、かつ、官庁訪問を行い、採用内定を得る必要があります。
なお、地方公務員の場合、合格するとほぼ採用内定となりますが、自治体によっては採用に至らないこともまれにあります。

Q 公務員を中心にUターン就職(*)を希望しています。どのように活動したらいいですか？

A Uターン就職で公務員を志望する場合、多くの学生が、公務員だけでなく、地元の金融機関を始めとする企業へ志望先を広げています。地元の大学生に比べて、距離的、時間的なハンディを抱え、厳しい就職活動が予想されます。若年者対象の職業センターの活用や、家族、地元の友人・知人らの協力を得ながら適切な情報入手を心がけ、計画的に活動することが必要です。帰省の際に就職先を調べてみるのもよいでしょう。

*出身地に帰って就職すること。

Q 出身地以外の都道府県庁等の公務員試験の受験は、不利になりますか？

A 出身地以外の自治体を受けても、不利ということはありません。大切なのは、受験する自治体についてよく調べ、施策等を十分に理解しておくことです。その上で、志望理由や取り組みたいこと、自己PR等を明確にし、伝えられるようにしておくことが必要です。

Q 公務員試験は試験科目が多く、勉強に不安を感じます。

A 公務員試験は、満点を狙う試験ではありません。また、科目数は多いものの全科目が出題されるわけではなく、科目を選択する場合もあります。
公務員講座では、公務員試験の傾向を踏まえた上で、要点を押さえた効率的な学習ができるよう指導しますので、安心して受講してください。

Q 法科大学院に進学するか、予備試験を目指すか、迷っています。

A 司法試験を受験するためには、法科大学院を修了するか、予備試験に合格する必要があります。
法科大学院進学では、時間と学費が必要なこと、予備試験では、法科大学院での実務教育を受けずに法曹になること、試験科目として一般教養科目と法律実務基礎科目があることなどを考慮した上で決めるとよいでしょう。

受講申込手続き

*講座開講後のキャンセルによる返金はいたしません。講座内容や講座日程等をよくご確認の上、お申込みください。
*定員に達し次第、申込受付を締め切ります。

申込受付期間

公務員講座

① 1年生 公務員入門講座	2021年 1月 8日(金)~2021年 2月 3日(水)
② 2年生 公務員基礎講座 (行政職対応)	2020年 7月 6日(月)~2020年 7月26日(日)
③ 2・3年生 公務員基礎講座 (技術職対応)	2020年 7月 6日(月)~ 7月26日(日)
④ 3年生 国家・地方公務員上級職対策講座	2020年 3月17日(火)~ 4月13日(月)
⑤ 3年生 【④の受講者対象】東京都庁専門記述試験対策講座<市ヶ谷>	2020年 8月 3日(月)~ 8月31日(月)
⑥ 3年生 【④の受講者対象】東京都庁専門記述試験対策講座<多摩(Web)>	2020年11月 2日(月)~ 11月19日(木)
⑦ 3年生 【④の受講者対象】裁判所事務官 (一般職) 対策講座<Web>	2020年 9月28日(月)~ 10月12日(月)
⑧ 3年生 【④の受講者対象】国税・財務専門官対策講座<Web>	2020年 9月28日(月)~ 10月12日(月)
⑨ 4年生・修士2年生対象 直前期 市役所試験対策講座	2020年 3月17日(火)~ 4月13日(月)

法職講座

① 法職講座 (1~4年生)	2020年 4月 7日(火)~ 4月18日(土)
② 論文答練講座 (3年生以上)	2020年 7月 6日(月)~ 7月26日(日)

- 対象学年以外の講座は受講できません。
- 通信教育課程の学生 (本科生に限る) は、申込前に公務人材育成センターへご連絡ください。
- 科目等履修生 (通学課程・通信教育課程) は、受講できません。

申込方法

1 講座申込専用Webサイトより申込

URL <https://kagai-kouza.hosei.ac.jp>にアクセスし、受講希望講座を選択して、必要事項を入力のうえ、お申し込みください。
※初回申込時は、受講生登録が必要です。



2 受講料支払

申込後、登録した住所宛に請求書ハガキを送付します。ハガキに記載の期日迄に、コンビニエンスストアで受講料をお支払いください。

3 テキスト送付

受講料入金確認後、登録した住所宛に、テキストを送付します。(国家・地方公務員上級職対策講座、公務員基礎講座(行政職)のみ。これ以外の講座は教室で配布します。)
※テキスト発送は、入金確認後10日~2週間後になります。
※法職講座は、購入方法を別途メール(大学付与アドレス宛)でご案内します。

4 受講開始

講座申込専用Webサイトで、申込講座の日程、教室、持ち物等をご確認ください。
学生証と領収書控えを持って初回教室へお越しください。

お問合せ

公務人材育成センター

☎ 03-3264-6285

メール: koumujinzai@ml.hosei.ac.jp

市ヶ谷キャンパス 外濠校舎2階キャリアセンター内

受付時間: 月~金 9:00~11:30 12:30~17:00

※火は午前中閉室のため12:30から開室

土 9:00~12:00

※イベント対応等による閉室日あり

講座申込規約 (公務員講座・法職講座)

法政大学公務人材育成センターが主催する講座の申込にあたっては、以下の申込規約に従っていただくことになります。予め内容を確認され、ご理解いただいた上でお申込みください。また、当規約に定めのないものについては、講座パンフレット、各講座内で配布する「受講案内」等の定めによるものとします。

- 受講条件について
(1)法政大学在学中の方(科目等履修生は除く)に限り受講できます。
(2)受講中に、退学、中退等により法政大学の学籍を喪失した場合、継続受講はできません。その場合、受講料の返金はいたしません。ただし、受講期間中に法政大学を卒業・修了をした場合は、講座終了時まで受講できます。
(3)複数キャンパスで同内容の講座が開講されている場合、いずれかのキャンパスでのみ受講できます(キャンパス間の相互受講はできません)。
- 講座申込について
(1)講座申込専用Webサイトから、申込受付期間内にお申込みください。
(2)申込は先着順です。定員になり次第、申込を締め切ることがあります。
(3)所属キャンパス以外で開講されている講座の申込は可能ですが(多摩キャンパス学生が市ヶ谷キャンパスの開講講座に申込み等)。ただし、講座によっては所属キャンパスが限定されている場合もあります。
- 受講料について
(1)受講料は、申込後に送付される請求書(ハガキ)で、所定の期日までにコンビニエンスストアでお支払いください。
(2)支払の証明となる「振込控」は必ず保管し、受講の際には携帯してください。
(3)受講料の分割払いや延納はできません。
- キャンセル・返金について
(1)各講座の開講日前であれば、申込者からの申し出により、キャンセル・返金に対応いたします。テキスト等の配布物を受領済の場合は、すべてご返却いただきます。
(2)講座開講後は、理由の如何を問わず、キャンセルによる返金はいたしません。
- 開講中止について
講座が開講日までに定員に達しなかった場合、開講を中止する場合があります。その際は、受講料の全額を返金いたします。
- 講座運営について
(1)災害(地震、火災、台風等)、交通機関の運休・遅延、講師の急病、その他やむを得ない事情により、休講、講義日時・講師・教室の変更が生じる場合があります。
(2)受講途中であっても、講義内容の追加・修正、担当講師・使用テキストの変更が生じる場合があります。
(3)開講中、やむを得ない事情により、講座の継続運営が困難となった場合は、未受講相当分の受講料を返金いたします。
- 著作権について
(1)受講者に提供する教材等(テキスト、レジュメ等)に関する著作権、その他の知的財産権は、法政大学が講座実施を委託する業者、または権利者に帰属しており、受講者自身が学習する目的以外に使用または複製することはできません。
(2)教材等の複製物を第三者に販売、贈与および貸与することは、方法・理由の如何を問わず一切できません。
(3)講義内容(Web講義含む)等を収録(録画・録音等)し、受講者自身の学習以外の目的で使用することはできません。
(4)上記(1)~(3)に違反した場合は、直ちに差し止めを求め、法的措置を講じます。
- 施行日
2020年3月1日施行

法政大学公務人材育成センター

特定商取引法に基づく表記

販売者	学校法人法政大学
販売責任者	常務理事 近藤清之
所在地	102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1
電話番号	03-3264-6285
メールアドレス	koumujinzai@ml.hosei.ac.jp
支払方法	コンビニエンスストア決済
返金・キャンセル等	・各講座の開講日前であれば、申込者からの申し出により、キャンセル・返金に対応いたします。テキスト等の配布物を受領済の場合は、すべてご返却いただきます。 ・講座開講後は、理由の如何を問わず、キャンセルによる返金はいたしません。 ・退学・除籍等により学籍を持たなくなった場合、継続受講はできません。また、受講料の返金もいたしません。



法政大学 公務人材育成センター

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1
TEL. 03-3264-6285 FAX. 03-3264-6242